

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第74期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高柳 充広
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935-2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 川口 亮
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935-2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 川口 亮
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 (東京都中央区湊二丁目2番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

2 【沿革】

昭和24年5月、戦後の混乱と荒廃の中で日本の復興をめざし山田勝男（故人）は、愛知県西加茂郡拳母町大字拳母字久保町2番地の1（現豊田市竹生町）において、当社グループの中核となる「矢作建設工業株式会社」を設立いたしました。

当社グループは、建築工事及び土木工事の建設事業、不動産事業等の兼業事業を営むグループ企業であり、その沿革は次のとおりであります。

昭和24年5月	矢作建設工業株式会社を設立 建設事業を開始
昭和28年10月	建設大臣登録（八）3278号の登録
昭和30年5月	名古屋支店開設
昭和34年7月	名古屋支店改築、本社業務移管
昭和39年5月	東京支店開設（営業所昇格）
昭和42年4月	大阪支店開設（営業所昇格）
昭和42年7月	国際開発ビルディング株式会社（現矢作葵ビル株式会社（現連結子会社））を設立
昭和42年7月	矢作地所株式会社（現連結子会社）を設立
昭和42年10月	名鉄建設株式会社と合併
昭和44年8月	本社移転（名古屋市東区へ）
昭和47年2月	ヤハギ緑化株式会社（現連結子会社）を設立
昭和52年5月	南信高森開発株式会社（現連結子会社）を設立
昭和57年5月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和60年5月	広島支店開設（営業所昇格）
平成元年12月	東京支店新築移転
平成2年4月	本社移転（現住所へ）
平成3年4月	東北支店開設（営業所昇格）
平成3年8月	大阪支店新築移転
平成3年9月	名古屋証券取引所市場第一部へ株式上場
平成7年12月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場
平成9年9月	I S O 9002認証取得
平成10年4月	九州支店開設（営業所昇格）
平成10年11月	建築部門 I S O 9001認証取得
平成12年4月	株式会社テクノサポート（現連結子会社）を設立
平成12年8月	I S O 14001認証取得
平成13年10月	ヤハギ道路株式会社（現連結子会社）を設立
平成15年6月	株式会社ピタコラム（現連結子会社）を設立
平成18年10月	地震工学技術研究所を設立
平成20年4月	株式会社ピタリフォームを設立（平成21年4月株式会社ウッドピタに商号変更）
平成26年4月	株式会社ピタコラム、株式会社ウッドピタの合併（存続会社：株式会社ピタコラム）
平成26年11月	鉄道技術研修センターを設立

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築セグメント	629 [18]
土木セグメント	300 [250]
不動産セグメント	76 [4]
全社(共通)	96 [3]
合計	1,101 [275]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
798	42.6	19.0	6,816,728

セグメントの名称	従業員数(人)
建築セグメント	578
土木セグメント	124
不動産セグメント	-
全社(共通)	96
合計	798

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年4月の消費税率引き上げの影響から低調なスタートとなり、年度後半からは堅調な米国経済や企業業績の向上を背景に株価上昇や消費動向に改善の動きが見られ、全体としては緩やかな回復基調となりました。

建設業界におきましては、消費増税の反動減と建築費上昇の影響により住宅投資が減少したものの、海外景気の底堅さと円安の進行を受け一部企業の設備投資意欲に高まりが見られたほか、公共投資も引き続き堅調に推移するなど建設需要は高水準にありました。一方で、労務費・資材費の高騰や技能労働者不足といった供給サイドの課題は、依然として残されたままに終わりました。

このような状況の中、当社グループは顧客の真のニーズを見極め、これらに応える技術や商品等を提供することで、強固な経営基盤の構築と安定した収益の確保に繋げてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高が71,788百万円（前期比9.6%増）、売上高は82,528百万円（前期比1.2%減）、当期純利益は3,640百万円（前期比11.7%増）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

〔受注高〕

区	分	受 注 高	構 成 比	前 期 比 増 減 率	
建 設 事 業	建 築 工 事	一般建築工事	35,342百万円	49.2%	18.8%
		耐震補強工事	14,897百万円	20.8%	12.2%
		建築工事計	50,239百万円	70.0%	7.5%
	土 木 工 事	21,548百万円	30.0%	14.8%	
計		71,788百万円	100.0%	9.6%	

〔売上高〕

区	分	売 上 高	構 成 比	前 期 比 増 減 率	
建 設 事 業	建 築 工 事	一般建築工事	36,053百万円	43.7%	23.2%
		耐震補強工事	16,234百万円	19.6%	6.6%
		建築工事計	52,288百万円	63.3%	12.1%
	土 木 工 事	15,895百万円	19.3%	15.1%	
	小 計	68,183百万円	82.6%	4.3%	
兼 業 事 業		14,345百万円	17.4%	21.2%	
計		82,528百万円	100.0%	1.2%	

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円) (増減率)
建築セグメント	46,729	50,239 (7.5%)
土木セグメント	18,771	21,548 (14.8%)
合計	65,501	71,788 (9.6%)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円) (増減率)
建築セグメント	47,026	52,473 (11.6%)
土木セグメント	19,077	16,422 (13.9%)
不動産セグメント	17,466	13,632 (21.9%)
合計	83,569	82,528 (1.2%)

- (注) 1. 当社グループでは、不動産セグメントは受注生産を行っていません。
2. セグメント間の取引については内部振替前の数値によっております。
3. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、国土強靱化計画やリニア中央新幹線の建設、輸出の持ち直し等を背景とした企業設備投資や個人消費の回復等、公共、民間とも底堅い需要が見込まれる一方で、技能労働者不足の更なる深刻化等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループの中核事業である建設事業の事業基盤の更なる強化を目的として、その原点となる安全・品質に関する技術の確立と、営業・施工両面において事業収益力と事業効率を追求することにより、持続性のある収益基盤の構築を目指してまいります。

一般建築工事におきましては、収益性は勿論のこと、生産性を重視した戦略的な営業を展開するとともに、不動産開発等の中長期的な事業への取り組みを強化し、安定的な収益の確保に繋げてまいります。

耐震補強工事におきましては、これまで公立小中学校の耐震化事業で培った営業ネットワークやノウハウを活用し、その他の官公庁施設の耐震化工事に注力するとともに、民間の施設やマンションの耐震化需要を掘り起こすことで、新たな市場の開拓を図ってまいります。

土木工事におきましては、技術提案型の官公庁案件への取り組みを継続して強化するほか、生産性の向上と施工コストの低減に注力してまいります。

更に、建設事業全体において、事業領域の拡大と市場競争力の強化を目的とした研究開発を推進するとともに、新たに開設した鉄道技術研修センターを活用し、将来の技能労働者の減少を見据えた省力化施工の研究にも取り組んでまいります。

分譲マンション事業におきましては、建設コストに加え地価の上昇も見込まれる中、ハードとソフトの両面において顧客満足度を高め、ブランド価値の向上と事業の持続的成長を図ってまいります。

一方で、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくべく、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、企業集団全体における内部統制の実効性の更なる向上と法令遵守の徹底に取り組み、リスクを最小化してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度に係る財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は63,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,660百万円増加しております。これは工事の進捗による売上債権の増加(17,334百万円から21,809百万円へ4,475百万円増)及び分譲マンション用地の仕入れ等に伴う販売用不動産の増加(15,668百万円から19,744百万円へ4,076百万円増)が主要因であります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は24,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,254百万円減少しております。これは建物・構築物の売却等による減少(19,476百万円から13,242百万円へ6,234百万円減)及び土地の売却等による減少(17,277百万円から13,124百万円へ4,152百万円減)が主要因であります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は34,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,173百万円増加しております。これは支払債務の増加(14,135百万円から17,229百万円へ3,094百万円増)及び償還期限が1年内になったことにより固定負債から振り替えたこと等による1年内償還予定の社債の増加(1,140百万円から2,840百万円へ1,700百万円増)が主要因であります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は18,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,960百万円減少しております。これは償還期限が1年内になったことにより流動負債へ振り替えた社債の減少(3,000百万円から160百万円へ2,840百万円減)が主要因であります。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は34,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,176百万円増加しております。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主要因であります。

2．経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1．業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

3．キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1．業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
2. 提出会社は建築セグメント、土木セグメント及び不動産セグメントを営んでおりますが、大半の設備は共通的に使用されているため、報告セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は111百万円(年間)であり、賃貸中の土地の面積については、()内に外書きで示しております。
4. 建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	セグメントの名称	事業所名	延床面積(㎡)
矢作地所株式会社	不動産セグメント	賃貸用不動産	7,043
矢作葵ビル株式会社	不動産セグメント	賃貸用不動産	2,674
矢作葵ビル株式会社	不動産セグメント	豊田事務所	2,664

5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に外書きで記載しております。
6. 矢作葵ビル株式会社豊田事務所の土地及び株式会社テクノサポート本社の建物・構築物、土地は提出会社所有のものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,383,300	433,833	-
単元未満株式	普通株式 20,057	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	433,833	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
矢作建設工業株式会社	名古屋市東区葵 3丁目19番7号	1,204,100	-	1,204,100	2.70
計	-	1,204,100	-	1,204,100	2.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	1	33	1
連結子会社	5	-	5	-
計	38	1	38	1

その他重要な報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、労務関係法令に関する相談業務等に対する報酬があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、労務関係法令に関する相談業務等に対する報酬があります。

監査報酬の決定方針

会計監査人による監査実施計画に基づく、合理的監査日数を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更及び新設の内容等に対して速やかに反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,258	3,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	472
土地再評価差額金	-	23
退職給付に係る調整額	-	573
その他の包括利益合計	125	1,069
包括利益	3,383	4,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,383	4,710
少数株主に係る包括利益	0	0

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	24,442	575	37,919
会計方針の変更による累積的影響額			839		839
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,808	7,244	23,603	575	37,079
当期変動額					
剰余金の配当			694		694
当期純利益			3,640		3,640
土地再評価差額金の取崩			359		359
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,586	0	2,586
当期末残高	6,808	7,244	26,189	576	39,666

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	616	6,556	386	6,326	5	31,598
会計方針の変更による累積的影響額						839
会計方針の変更を反映した当期首残高	616	6,556	386	6,326	5	30,758
当期変動額						
剰余金の配当						694
当期純利益						3,640
土地再評価差額金の取崩						359
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	383	573	1,429	0	1,429
当期変動額合計	472	383	573	1,429	0	4,015
当期末残高	1,088	6,173	186	4,897	5	34,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,719	6,267
減価償却費	777	654
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	16
役員賞与引当金の増減額(は減少)	59	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	253	233
受取利息及び受取配当金	61	75
支払利息	329	247
減損損失	551	401
有形固定資産除売却損益(は益)	123	29
売上債権の増減額(は増加)	3,397	4,467
たな卸資産の増減額(は増加)	7,445	4,190
仕入債務の増減額(は減少)	735	3,094
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,211	958
未払消費税等の増減額(は減少)	214	22
その他	90	309
小計	10,008	3,404
利息及び配当金の受取額	61	75
利息の支払額	326	244
法人税等の支払額	547	3,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,196	291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	0	210
有形固定資産の売却による収入	-	10,845
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,351	3,639
その他	153	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,197	7,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800	5,450
短期借入金の返済による支出	5,150	3,912
長期借入れによる収入	1,800	-
長期借入金の返済による支出	5,599	1,881
社債の償還による支出	140	1,140
配当金の支払額	564	694
その他	9	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,862	2,187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	864	4,646
現金及び現金同等物の期首残高	12,042	11,178
現金及び現金同等物の期末残高	11,178	15,825

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等に相当する額の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,299百万円増加し、利益剰余金が839百万円及び1株当たり純資産額が19.35円それぞれ減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部について販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴う振替額は462百万円(土地462百万円、建物・構築物0百万円)であります。

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	3,098百万円	3,119百万円
退職給付費用	269	223
役員退職慰労引当金繰入額	114	100
役員賞与引当金繰入額	102	109
販売費	1,120	1,170

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	315百万円	291百万円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	- 百万円	184百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	1
土地	44	129
計	45	315

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	64百万円	96百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	-	1
土地	85	332
計	150	236

当連結会計年度において、建物と土地が一体になった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	11百万円	44百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	7	1
土地	0	0
無形固定資産	1	3
計	20	49

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資機材賃貸・販売事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

また、「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法も同様に変更を行っております。

この変更に伴う、当連結会計年度における各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,877	38,584	60,381	82,528
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	354	3,889	5,460	6,267
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	206	2,476	3,435	3,640
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	4.75	57.05	79.15	83.88

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	4.75	52.30	22.10	4.74

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金		
資本準備金	4,244	4,244
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	7,244	7,244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36	2
別途積立金	4,300	4,300
繰越利益剰余金	15,915	17,442
利益剰余金合計	20,252	21,745
自己株式	575	576
株主資本合計	33,729	35,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616	1,088
土地再評価差額金	6,556	6,173
評価・換算差額等合計	5,940	5,084
純資産合計	27,789	30,137
負債純資産合計	71,084	77,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,337	2,317
受取配当金	2,666	2,781
その他	59	49
営業外収益合計	1,064	1,147
営業外費用		
支払利息	254	193
社債利息	49	48
その他	29	28
営業外費用合計	333	271
経常利益	3,936	5,482
特別利益		
固定資産売却益	3,39	3,106
特別利益合計	39	106
特別損失		
固定資産売却損	4,158	4,11
固定資産除却損	5,0	5,38
減損損失	430	259
投資有価証券評価損	-	0
投資有価証券売却損	2	-
ゴルフ会員権売却損	1	-
特別損失合計	592	310
税引前当期純利益	3,382	5,278
法人税、住民税及び事業税	1,474	1,887
法人税等調整額	188	50
法人税等合計	1,285	1,938
当期純利益	2,097	3,340

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,228百万円増加し、繰越利益剰余金が794百万円及び1株当たり純資産額が18.29円それぞれ減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当事業年度において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部について販売用不動産に振替いたしました。

この変更に伴う振替額は462百万円(土地462百万円、建物・構築物0百万円)であります。

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	67百万円	5百万円
土地	90	6
計	158	11

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	32百万円
構築物	-	2
機械及び装置	-	0
車両運搬具	-	0
工具器具・備品	0	0
ソフトウェア	-	3
計	0	38

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,279百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,279百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		株式会社 マキタ	71,000	434
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,060	365		
株式会社 ニフコ	54,450	230		
アイホン株式会社	98,208	179		
NDS株式会社	558,422	171		
株式会社 愛知建設業会館	39,540	154		
株式会社 横浜銀行	179,836	131		
株式会社 名古屋銀行	272,000	117		
中部鋼鉄株式会社	213,400	111		
株式会社 大垣共立銀行	257,000	103		
中部国際空港株式会社	2,046	102		
名鉄不動産株式会社	2,000,000	100		
キッセイ薬品工業株式会社	27,868	100		
首都圏新都市鉄道株式会社	2,000	100		
株式会社 りそなホールディングス	143,881	90		
株式会社 百十四銀行	195,746	82		
その他42銘柄	991,510	661		
計		5,579,967	3,236	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
		(不動産投資信託証券) インヴィンシブル投資法人 投資口	1,296	73
計		1,296	73	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.yahagi.co.jp/kohkoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売り渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第73期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第74期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月6日提出

(第74期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月6日提出

(第74期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月4日提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、矢作建設工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、矢作建設工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

